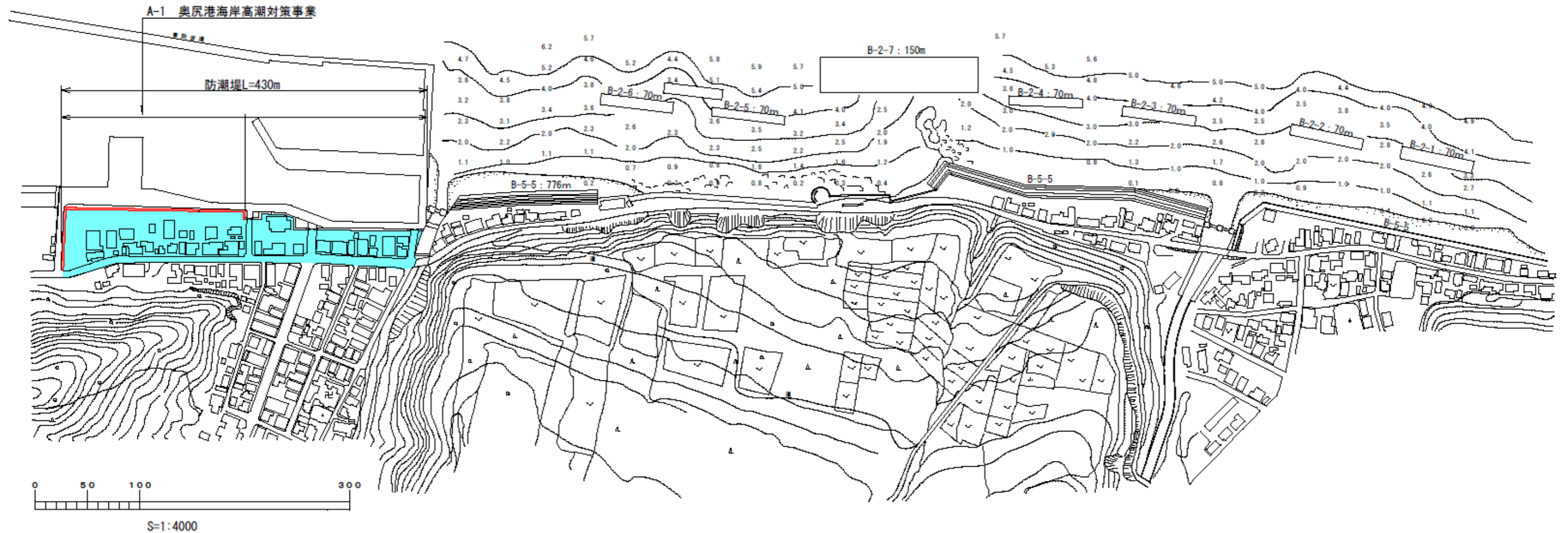
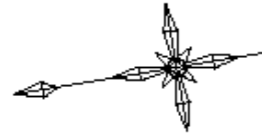


社会資本総合整備計画

平成28年 3月 4日

計画の名称										奥尻港海岸における高潮対策事業（防災・安全）					重点計画の該当										
計画の期間										平成28年度 ～ 平成32年度（5年間）					交付対象		奥 尻 町								
計画の目標										防潮堤の整備により、背後地の防災・安全を図る。															
計画の成果目標（定量的指標）										奥尻町の奥尻地区において高潮による浸水被害を解消するため、防潮堤（陸開3基）を整備し背後地の安全を確保する。															
定量的指標の定義及び算定式										定量的指標の現況値及び目標値					備考										
										当初現況値 (H28当初)		中間目標値		最終目標値 (H32末)											
奥尻地区において高潮による浸水被害の恐れのある区域面積の解消を図る。										1. 2 ha				0. 0 ha											
全体事業費		合計 (A+B+C+D)		150百万円		A		150百万円		B		-		C		-		D		-		効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)		0.0%	
交付対象事業																									
A1 海岸事業																									
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	個別施設計画 策定状況	備考								
										H28	H29	H30	H31	H32											
A-1	海岸	北海道	奥尻町	直接	奥尻町	高潮	奥尻港海岸高潮対策事業	防潮堤L=244m（陸開3基）	奥尻町						150										
小計（海岸事業）															150										
C 効果促進事業																									
C5 港湾効果促進事業																									
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考									
										H28	H29	H30	H31	H32											
小計																									
番号	一体的に実施することにより期待される効果																備考								
C1-1	基幹事業(A1-1, A1-2)の施設整備に併せ、津波遡上区間の樋門・陸開点検、施設操作の職員研修や周辺住民への説明会を実施する等、災害時の円滑な閉鎖を促進と住民の防災・避難意識の啓発を図る。																								
C5-1	海岸事業等の整備と併せて総合的な防災訓練を実施し、大規模地震等の災害に強い地域の形成を図る。																								
C5-2	陸開・樋門に、避難路および常時閉鎖の周知等の表示をすることにより、災害時における住民の適切な対応を促す等、住民の危機管理意識の向上を図る。																								
C6-1	基幹事業（A6-1）の施設整備と一体的に実施することにより、町全体の地域防災力向上を図る																								
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																									
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者		要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考									
										H28	H29	H30	H31	H32											
番号	一体的に実施することにより期待される効果																備考								

計画の名称	奥尻港海岸における高潮対策事業（防災・安全）		
計画の期間	平成28年度 ～ 平成32年度（5年間）	交付対象	奥尻町



社会資本整備総合交付金チェックシート

(海岸事業タイプ)

計画の名称: 奥尻港海岸における高潮対策事業(防災・安全) 都道府県名: 奥 尻 町

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性 (計画の目標が海岸保全基本計画や地域防災計画等の上位計画と整合している。)	○
②地域の課題への対応	
○計画の目標が過去の災害や切迫する災害に伴う被害の防止・軽減、環境整備といった地域の課題に適切に対応するものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
①整備計画の目標と定量的指標の整合性	○
②定量的指標の明瞭性	○
③目標と事業内容の整合性等	
○事業内容は、計画の目標を達成する有効な手段となっている。 (その内容をチェック) ア)老朽化対策、イ)耐震対策、ウ)高潮対策(津波)、エ)高潮対策(高潮等) オ)侵食対策、カ)海岸環境整備、キ)津波・高潮危機管理対策	エ
④事業の効果(適宜追加いただいて結構です。)	
1)事業規模、施設諸元が適切であり事業実施により十分な効果が発揮される。	○
2)隣接する海岸と整合した整備が行われている(又は整備予定)。	○
III. 計画の実現可能性	
②円滑な事業執行の環境	
1)住民等の合意形成が整っている。	○
2)事業計画のスケジュールは妥当なものとなっている。	○
①地元の機運	
1)海岸事業の実施に向けた機運が高い。	○
2)ハード整備とあわせてハザードマップの作成、防災訓練などソフト施策を実施(又は実施予定)。	○

交付金の執行状況	H28	H29	H30	R1	R2
配分額(a)	8.8	8.9	7.0	9.1	
計画別流用増減額(b)	0	0	0	0	
交付額(c=a+b)	8.8	8.9	7.0	9.1	
前年度からの繰越額(d)	0	0	0	0	
支払済額(e.)	8.8	8.9	4.5	9.1	
翌年度繰越額(f)	0	0	0	0	
未契約繰越額(g)	0	0	0	0	
不用額(h=c+d-e-f)	0	0	2.5	0	
未契約繰越+不用率(h=(g+h)/(c+d))	0	0	36%	0	
未契約繰越+不用率が10%を超えている場合のその理由	0	0	発注時期や不用額が 工事を完成できる額で なかったため。	0	

* 平成28年度以降の各年度の決算額を記載。

* 令和2年度は決算額が確定でき次第記載。